

平成 23 年度まちづくり懇談会会議録【嶺田地区】

日 時 平成 23 年 8 月 27 日 19 : 00 ~
会 場 嶺田地区コミュニティセンター
参加者 60 人

市長から「防災対策について」と題した説明のあと、参加者の皆さまとの懇談(質疑応答)に入りました。

懇談(質疑応答)

(1)防災対策に関する意見交換

地区自治会からのご意見・ご質問

東嶺田自治会:防災計画における市特有事項の考慮について

現在の菊川市防災計画は、県の防災方針に沿って作成されていると聞いていますが、画一的なものでなく、菊川市では市特有事情を考慮した防災計画になっていると考えますか。

総務企画部長

菊川市の地域防災計画は関係機関との連携なども考慮した総合的な計画として定めており、災害時に効果的な対応が取れるよう作成しています。物資の調達先や応急復旧のための民間との応援協定など、市独自の内容も盛り込んだものとなっております。

東嶺田自治会:集中豪雨や津波被害時における防災本部への連絡手段について

嶺田地区は、菊川と牛淵川に囲まれた輪中のようなところです。ひと度集中豪雨や津波により浸水すると輪中は堤防でなく、陸の孤島になる可能性が大了。

その時の防災本部への連絡手段は非常時に機能するようになっているでしょうか。

総務企画部長

災害時にも使用可能なデジタル地域防災無線を利用できると考えます。

東嶺田自治会:各自治会公民館への衛星電話や防災無線などの通信設備の整備について

現在、この地区の市との連絡手段は、避難所となっている小笠北小と嶺田会館に防災無線があるのみです。これでは被災し、陸の孤島になったとき、情報手段を失う可能性があると考えます。必要最低限の通信手段として、各自治会の公民館（単位自治会）に通信設備を備えるべきと考えますが、すぐに実施できるか。（単位自治会に衛星電話・防災無線等）

総務企画部長

各自治会の公民館への通信手段の整備については、情報の混乱、錯綜することも考えられることから、通信設備の整備はしていません。

東嶺田自治会:小笠北小が避難場所として最適な場所であるか

現在の地震防災推進連絡協議会による避難場所は最終的に小笠北小となっていると思いますが、最適の避難場所と考えていますか。もし、問題があるとしたらどのような方法・対策があるのでしょうか。

総務企画部長

限られた公共施設をできるだけ有効活用できるよう指定している。現状においては規模や設備を考えると最適と考えます。

東嶺田自治会:災害時における救援物資の請求方法について

被災により救援物資の食糧や水などが必要になったとき、支給は市で定めた避難所としている。被災側から直接担当部署に要求できるように手続きをダイレクトに変えてください。

（報告・連絡・相談のルートは、Simple is best です。）

（非常時の被災側からの要求 調達 配送ルールやルートは、Simple is best です。）

総務企画部長

集積所における混乱を防ぐために配布のルールとして避難所毎に支援物資集積所（アエル、総合体育館）へ受取りに来ていただくこととなっている。しかし、実際の東海地震など大規模災害時には臨機応変な対応も必要であると考えます。

東嶺田自治会:避難所に入っていない被災者からの情報収集手段について

行政は避難所などからの情報がないと動けないと言われているが、情報のないところが最も困っていることが想定されるため、このような被災現場からどう情報をとるか考えているか。

(避難所に入れない被災者、被災した自宅での被災者等)

総務企画部長

避難所や自主防災会の本部となる各地区センターなどの情報は、全体を把握するのに必要である。あるものを有効に活用し情報を発信していただきたい。

東嶺田自治会:単位自治会の避難場所や指定避難場所の整備について

(避難地の自主発電設備の整備と避難地の運営について)

a)被災により避難場所は停電により混乱します。避難がある程度長期化したとき、自主発電設備の設置が必要です。(小笠北小、単位自治会公民館) 避難者の規模に見合った(太陽光発電・風力発電設備)を早急に設置してほしい。

b)指定避難場所(小笠北小)の運営は、自治会長と学校の管理職が中心となっているが、自治会長は地元自治会の隊長を兼務し、先生は子供たちの世話をしなければならない。7月の議会報告会で非常時のとき、議員さんは役割を持っているのか、と質問したところ「特にフリーである」とのことだった。行政側から議会や議員さんに対し、非常時において、避難所で市とのパイプ役等の活躍する役割をお願いしたら如何ですか。

総務企画部長

a.発電設備の整備については、各避難所に発電機を配備しているので、活用していただきたい。

b.議員の方々には災害時において避難所に関わるだけでなく、多方面で支援、協力、活躍を期待しています。

東嶺田自治会:防災資機材補助事業の継続のお願いについて

防災資機材の補助制度は、来年度以降も現行通り継続するようにしなければ地域の防災整備は遅れてしまう。継続依頼(50%補助)

総務企画部長

防災意識が非常に高まっており、要望、ニーズも多いため、対象品目、補助率などを検討し、各自主防災会などの実情にあった資機材の整備の手助けとな

るような補助制度に見直しを図り、今後も継続していきたい。

東嶺田自治会：災害時の市の備蓄品の状況と自治会での備蓄について

市の備蓄品はどうなっているのか。どのくらいあるのか。

自治会で用意しなくてはいけないのか、知らせてもらいたい。

総務企画部長

市では資機材や食料などを備蓄しているが、数には限りがあるので、各個人では最低3日の食料などの備蓄、各自主防災会でも継続的な整備を進めていただきたい。

東嶺田自治会：参議院の行政監視委員会「原発事故と行政監視の在り方」での参考人意見に対する行政の見解について

参議院の行政監視委員会において「原発事故と行政監視の在り方」で参考人意見を述べられた京大の小出裕章先生、元東芝の原発技術者であった後藤政志先生、地震の専門家の石橋先生及びソフトバンク孫さんの証言をどのように考えますか。市として生かせること等、簡単でよいので行政からみた見解を教えてください。

総務企画部長

原子力発電所の事故の収束が最優先である。事故が収束した後、速やかに、きちっとした事故の検証を行ってほしい。

避難方法を含めた原子力防災計画の見直しも必要と考えている。国・県に対して速やかな防災計画の見直しを要請しています。

自然エネルギーの利用拡大については、方向性を示すべき議論は必要であり、今後のエネルギー政策をどう進めるのか、速やかな検討・議論を始めるべきである。

東嶺田自治会：計画している浜岡原発の津波対策事業によりリスクは回避されると考えるのか

従来は、鋼鉄製の格納容器は絶対に壊れないという前提で全て設計され、最悪の事態は回避されるはずであった。今回、政府により中電の浜岡原発はリスクがあるとして対策ができるまで停止された。

7月22日に発表したM9想定津波対策「浸水防止対策」「緊急時対策の強化」を中電が対策完了した後、リスクは回避されたものと考えますか。

総務企画部長

防波壁、非常電源の設置が完了しても、現時点では運転再開を容認する考えはない。福島第一原子力発電所の事故は未だ収束しておらず、事故の検証や、検証から得られた知見を反映させた安全向上対策と評価が必要である。被害想定範囲の拡大に伴う防災・避難計画の見直しなど、まだ、対応すべきことは沢山あると考えます。

東嶺田自治会:浜岡原発事故に対する避難訓練や非常時の行動について

原発事故に対する避難訓練は今後拡大して計画する予定ですか。もし、計画がないのであれば、非常時に対し、どのような行動をとればよいのでしょうか。

総務企画部長

毎年、小笠地区自治会の代表者に参加いただき、県と共催で実施しています。

今後、避難場所や避難方法を見直す必要があると考えているが、防災計画の見直しについては国・県の広域的な調整や専門的な見地からの検討が必要であり、国・県に対して速やかな防災計画の見直しを要請しています。

東嶺田自治会:防災拠点整備について

奈良野橋の近くに「防災拠点」を建設すると聞きましたが、1箇所には大きな投資をするようです。非常時に頼りにできると期待する半面、集中するリスクをどう考えているか。非常時は防災拠点を分散化し、リスクを回避すべきではないか。自主財源の少ない中、各拠点の実情にあった整備が優先されるのではないか。限られた財源にプライオリティをつけて執行してほしい。

総務企画部長

一ヶ所集中型、分散型それぞれ一長一短があるが、緊急時に使用する倉庫は、大型車両がスムーズに運行できるスペースが必要であり、市の中心部に位置することが理想と考えます。

みなだ地域づくり協議会:嶺田地区の津波被害予想について

嶺田地域の海拔は5m弱です。菊川水系の津波予想高さは、静岡県としてどの位を想定されているのでしょうか。また、菊川河口より5km地点では、どの位と予想されているのでしょうか。嶺田地域の被害予想がわかれば教えてください。

総務企画部長

第三次地震被害想定では菊川の河口付近（国安）で6.7mと想定されており、被害は人的、物的すべて皆無となっています。

みねだ地域づくり協議会：地震避難における避難経路、避難地図の準備について
嶺田地域は、地盤も弱く地震による家の倒壊が非常に多く予想されます。地震が起こった際に避難する場所の確保はどのようにすればよいのでしょうか。
地域ごとの避難経路や避難地図は菊川市として準備されているのでしょうか。

総務企画部長

市の指定避難地としては、嶺田地区では小笠北小学校と小菊荘となっています。避難経路や避難地図は今年3月に配布した防災マップを活用いただき、避難経路を書き込むなど、それぞれ検討していただきたい。

みねだ地域づくり協議会：嶺田地区における災害時の被害状況等のとりまとめについて

各自治会の災害時の被害の取りまとめは各自治会で行なっています。しかし、嶺田6地区の災害状況の取りまとめは現在、地域として行っていません。しかし、避難所（小笠北小）には5地区（大石を除く）が集まります。避難所にて被災者の人数確認等どのように行ったらよいのでしょうか。

総務企画部長

各自主防災会は、自治会内の「誰が」、「何処にいるか」の情報を把握し、自主防災会の本部へ連絡し避難所は、避難所を一つの自治会と捉えていただき、避難所の情報を市の本部に連絡することとなります。

みねだ地域づくり協議会：非常時の連絡手段について

非常時は、携帯等通信手段が混乱します。公的な連絡手段はありますか。

総務企画部長

自主防災会の本部（嶺田地区センター）と市指定の避難所（小笠北小学校）には、災害時にも使用可能なデジタル地域防災無線を整備しており、活用できるものと考えています。

防災の基本については、「自分の命は、自分で守る」「自らの地域は、みんなで守る」、市民の生活の基盤を守るのは公助。今回の東日本大震災において、岩手県山田町において町の職員も沢山犠牲になっており、町の機能が麻痺したと聞いております。これは想定されます東海地震でも同様であり、我々市職員も

被災者となりますし、発災直後、初期段階で支援活動を開始するまで時間が掛かるなど、大規模災害時にできる事には限界があるのではないかということ、を今回の地震からも考えております。ぜひこういった事をご理解いただき、共助ということについて、これから考えていっていただければと考えております。また、大規模災害時には、自主防災会の力が必要不可欠でありますし、そのためには、日頃から、市民、自主防災会、にも積極的な防災対策に取り組んでいただきたいと考えております。また、この地区の1つの例としまして、西ヶ崎自治会におかれましては、東日本大震災を教訓とされて、地元の事業者の協力を得て、一時避難地の確保や、津波を想定した訓練を実施したと聞いております。市としましても防災対策を進めてまいりますが、こういった各自主防災会においても自主的な対策をぜひお願いしたいと思っております。今後も、市民、自主防災会、市、それぞれが連携して防災力の強化に努めることが大切であり、災害に強いまちづくりに努めてまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

事前質問事項再質問

みねだ地域づくり協議会：

第3次被害想定において菊川河口付近は6.7mとなっており物的被害は皆無という回答をいただきましたが、浜岡原発が8mの津波を当初想定しているが、内閣総理大臣がそれでは到底津波の対策としては駄目だという指摘がされているという中で、13年前の県の基準で良いのか。嶺田地区に住んでいる者としては、浜岡が8mでは津波対策が駄目だというのに対して、隣接する千浜地区が7m位の高さで、西ヶ崎や西嶺田、中嶺田、東嶺田はそれから少し低くて5、6m位の高さ、このコミュニティセンターは1mの土盛りがしてあって6.6m、そういう数値になっている中で、それを踏まえると13年前にあった県の指標に対して、菊川市として、市独自の対策、高さについてどの位を想定し、ここまで何分位で到達するのか、非難はどのようにしたら良いか、避難場所について、先程、西ヶ崎の例を挙げましたけれども、そういうことはいくつも部落で話してると思いますが、そういう状況だったら、ここに一時的には非難できるではないかと、いうところも私たちは知りたいと思えます。そういうことで、今後、もう一度菊川市として対策を練っていただきたいと思います。これは14番と15番を含めて避難地までの分として意見させていただきます。

それから、16番と17番を絡めて意見とさせていただきますけれど、東北の方の被害を見ていると、避難地が非常に多いです。極端に言うと、西ヶ崎が何処で、大石が何処、中嶺田、東嶺田が北小で、一部の人は他の所という様に避難

するかもしれません。何人かが避難したところと連絡とる方法というのは、いままでは携帯とか言われていましたが、そういうものは全然使えないわけです。ですから出来ることなら、無線だと混乱するということなら、防災の連絡方法として、こういう物を使って避難場所として一時的に避難している所の災害状況というのを集め、それを市の方に報告し、緊急時に非常に被害が多いところにはヘリコプターとか何かを優先的に回してもらうというような連絡方法はどうしても各自治会に必要だと思いますので、市としても対策を検討していただきたいと思います。

安全課長

津波の被害想定に関することになりますが、平成13年に静岡県が出しました駿河湾地震（東海地震）を想定した津波の高さになります。皆様のご指摘のとおり、今後3連動が起きるのではないかとのご指摘もありますが、その津波の高さについて、いま国の方が調査を進めております。再三、報道でも流れておりますが、その時点においてどういった津波の高さが想定されてくるのかということが、詳しくはっきりした情報として流れてきていないのが現状です。今後、被害想定が見直された時点で、お話をほうをさせていただければと考えております。実際に地震が3連動が起きた場合を想定したくありませんけれども、万が一の事を考えれば、高い所へ避難していただきたいということで、市でもどの場所に避難すればいいのか、避難地についても今現在調査をさせていただいておりますし、地域の皆さん、企業の皆さんに高いところがあるのかどうかといったことも調査させていただいているところでもあります。今後、こういったところも含めまして、皆様にお示しする中で、避難地等についても検討させていただければと考えております。それから、避難地の連絡方法につきましてですけれども、情報につきまして、先ず自主防災会さんの方で地域の中の情報を集めていただき、それを地区センターの方の対策本部の方に集めていただきたい。そして、その情報は無線を使って市の本部の方へ上げていただく様な流れ、こういった流れが今現在作られておりますので、先ずは地域の中での拠点となります避難地、避難所、一時避難地、避難所そういった所でその地域の中での情報を集めていただき、それを地区センターの方へ集約していただいて、地域の中の嶺田地区の中の防災拠点としての情報を集めていただき、それを本部の方へ流していただき、その中の被害想定被害情報をいただく中で、市の方から対策を投げかけますので、そういった地域との連絡調整の流れを充実させていただければと考えております。よろしくお願いたします。

みねだ地域づくり協議会：

いまの回答を聞くと、実際に避難された人というのは、怪我をしたりしているとすると、西ヶ崎からコミュニティセンターへ来る手段が取れないのではないかとということが心配なわけです。何年か前の地震の時には、車はどこかに置いて避難しなさいということでしたが、今回の東北地震では50%以上の人は、車で避難している訳です。そういう逃げ方ってというのがもう全然時代が変わっているということで、それなら被害の多い人達と連絡取るのに車で来るのか、自分からでも来ないと、その時には動けないのではないかと、そういうときにどうしたら良いか、手近な方法で連絡取れる方法を作って欲しいということで要望します。

会場からのご意見・ご質問

大石 男性:

防災資材の補助金について、昨年と同じだと思いますが、80歳台以下は35万が限度ということになっているのですが、その50%です。もしくは、ポンプ等を買いたい場合は、100万余掛かりますので、そこら辺の補助率というのも考えていただきたいと思います。

西ヶ崎 男性:

いまの補助の件で、例えば西ヶ崎自治会は21軒です。そうしますと、高い物を買おうとすると、1軒当たりの費用がものすごく嵩むことになります。そうすると、高いものは買えないというのが実情なんです。ですので、人数割りではなくて、何をかうかによって補助率を検討してもらいたいと思います。

安全課長

防災資機材の補助の件につきましても、今現在が、世帯割で限度額を一部設定させていただいている状況だったと思います。大きい資機材になりますと、金額が大きくなります。そういった部分も含めまして、今後、資材の関係、各地区によっては、負担が掛かってしまうということも聞いておりますので、その当たりの見直しの検討を考えております。

総務企画部長

先程、補助事業は継続することは説明させていただきましたけれども、その中で見直しを図るということでございますので、当然、補助率の関係も含めて見直しを図ってまいりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

東嶺田 男性:

防災計画の見直しで、先程、市長さんの説明の中で、視点3点程挙げられて説明いただきましたけれども、その中で、原子力発電所の運転停止要請を受けて止まっている状況で、市長さんの考え方は「要請は理解する」という風に新聞でも発表されていまして、今日もこの場でそういう説明をいただきました。その要請の中身、どういう理由で浜岡は特別な立地条件になるというお話も先程ありましたけれども、全国で57基ある原発の中で、浜岡が特別だという理由が具体的にご説明いただけるならご説明いただきたい。それからもう1つ、災害についてもありましたが、これについては市として現時点では容認しないとお答えがありました。それは、そういうことだろうと思います。それで、つい最近、中部電力からプレスリリースか何かで、回覧板で回ってきましたが、被害想定をマグニチュード9にして、津波の高さを10mでかつ東北の地震が14mだったので、それに4mプラスして18mにするとか、いろんな情報が出ています。それも含めて、現時点では再開を容認しないと理解をして良いかどうか、その2点についてお答えいただければありがたいと思います。

市長

先程お話したように、他の地域と違うというのは、菅総理が5月6日のコメントの時に、浜岡原発は30年以内に地震が起こる率が87%ということで、非常に高い地域であって、そのためにそれに耐えられるような設計になっているかということを確認をしたいという話がありました。ですから、そういった中で一番地震が起こる確率が高いということで、よその地域とは違うということが1つです。それともう1つ、中電さんが防波堤、防潮堤と発電機を付けるということ、これは先程の答えとダブリますけれども、この二つを整備したから隣接市としてそれで良いですよということとは言えません。それには、国の今回の福島原発の事故の検証もされていない、収束もしていない、そういう中で、いまそういった事を論議する時ではないと私は考えておりますので、現時点においては、防潮堤が出来て発電機が増設されても、わかりましたという事は出来ませんということでお話させていただいております。

東嶺田 男性:

我々住民からすると、いまみたいな話を含めて我々が判断する材料というのをどんどん出していただきたい。それに基づいて、色々な話が聞こえてくる訳ですが、直接我々がこういう事だからこうだと判断できる材料を市が率先して出していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

中嶺田 男性:

2点程お願いします。放射能の関係ですけれども、市長の方から説明ございましたけれども、3月11日に事故があって、水素爆発が13日でしたかありましたけれども、それ以降11日から5月位までの数字というのは菊川市のデータは無いです。東京都内のを聞くとホットスポットみたいな所もあって、こちらの方も何か、放射能が水素爆発があった時期に降りたのではないかという心配があるものですから、お茶の例を見てもそういう数字があったら菊川市の数字を教えて貰いたい事と、もう一点は、3月に配られました防災マップの中で、裏側に液状化の加減がありました。この嶺田地区は酷いところで、泥のなかに家が建っている様なもので、必ず地震があるとすると、液状化で、いま海拔5mあったとしても地盤降下して4mになり3mになりという事は考えられるわけですが、そういうことを考えての防災計画を考えていただくように嶺田地区としてお願いしたいです。

安全課長

放射能が降下したのではというお話ですが、確かに清水の方までは大気中に飛散した放射性物質が一部では雨により地上に降りたという話も聞いております。ただ、この地域につきまして一昨年から調べている中では、そういった部分は見られませんでした。御前崎の一部では、数値が幾分上がったということは聞いています。あと液状化につきましては色々な見地が出てきております。これは、地下の構造であったり、水分の量であったり色々言われております。この地域についての詳しい情報については、県の防災センターで情報を開示しており、この地域におきます液状化の率であるとかというものがあります。また、国においても地質の関係についての情報も出ております。そういった細かな情報を踏まえて考えていかなければと思います。

中嶺田 男性:

もう一点ですけれども、放射能の関係で、市内の小・中学校のグラウンドの放射線量というのがありますが、0.06から0.08ということですが、これは自然の放射能の見てよいのですか、それとも来た物と考えるのが妥当なのか。

安全課長

今回測定された数値につきましては、今までに観測してきた数値の中に収まっております。0.3から0.11の範囲が、今まで観測されました放射線の空間線量の数値となっております。それで、今回測定されました数値もその中に収ま

っておりますことから、この数値については自然界の数値だと考えております。

企画政策課長

放射能の話でございますが、御前崎市、菊川市、牧之原市、掛川市について、原子力だよりという物が県の方から配られております。よく幼稚園、保育園の子供が表紙になっている物がありまして、ここで放射能の状況を年4回報告させていただいております。この中の148号で、5月頃出た物だと思いますが、浜岡原子力発電所の周辺の放射能の状況ということで3月11日から4月13日までの状況が出されております。その中で最大値を3月22日に観測しているということで、通常の変動幅が66から108で、桜ヶ池の公民館で111であったということでその日は少し超えたということです。距離の問題もありますが、雨とかの後に少し高いということもこの時期は見受けられたということでございますけれども、その後は新聞等でいつも報道されているように、数値はいつもの範囲に収まっている状況でございます。もしこういった物がお宅に無いようでしたらコピー等をお渡しいたしますし、こういった物も全戸配布されておりますので関心持っていただければと思います。よろしく願いいたします。

嶺田 男性:

最初に質問したことで、3点ほどお願いしたいのですが、最初質問した3番目の質問ですけれども、これはみなだ地区協議会の方でもありましたけれども重ねてということで、自治会ごとに通信手段を設けるということについて、これはなぜかという、今回の東日本の震災を見ていると市が指定した避難所と防災本部との間でも連絡が取れなかったということで、それには色々な理由が考えられます。先程の液状化の問題もあるし、被災地域がそういった状況の中で混乱していたということもあります。そのため、なるべく単位は小さい単位で連絡できる方が良いです。回答と見ると、情報の混乱、錯綜することもあるとあります。これでは困ります。だから事前に混乱しないように、錯綜しないように考えていただきたいというお願いであります。1つこれをお願いします。混乱、錯綜ということが前提にあっては駄目です。だったらどのようにしたら混乱、錯綜しないかということを考えていただきたい。

2番目で、今度は5番目の質問で、先程、アエルと総合体育館に、支援物資だとか食料品だとかきて、そこに自治会が取りに行くということでしたが、今回の震災であったのが、情報がこないと持っていくことも出来ないということであるなら、やはり情報は更に細かい単位でやり取りが出来ないといけない。そういった意味合いで、自治会で通信手段を持つことはすごく大事だと言っているわけです。嶺田地区は2千余の住民が居て、地区センターと小学校の2箇

所しかない。こんな広い区域でどんな状況になるかも想定つかない中で、必要最低限、今の2個にあと6個プラスするだけです。そうすればもっともっと安心感、情報は密になると思うわけです。

それから、支援物資もそう、先程、これもほとんど前向きな話ではなかったのですが、地域の防災でまとめて、嶺田地区センターでまとめて、でどこどこでまとめて情報を下さいと、そうすると支援物資が出るという話ですが、そうではなくて混乱しているのですから、これはシンプルな直接1対1でやり取りできるくらいの体制をもってやってもらわないと、支援物資というのは本当に困っているところには届かないと思うわけです。なおかつその避難所に入れる人は良いのだけど、入れない人というのは、被災をした家の中で暮らさないといけないかもしれない。そんなところに、こんな事例があったわけだから、そこに届くような仕組みを考えていただきたい。これも前向きな考え方をしていただきたい。ゼロ回答ではなくて。そんなお願いです。

それから、避難所に自家発電設備をという話ですが、これは何日くらい発電機は動きますか、自然光であれば、あるレベルの量であれば、それなりの能力の継続性もあるのだろうけれども、陸の孤島になる可能性があるという前提があるならば、長期化するのではなかろうかと、そういったときに、ガソリンが無いから、油がないからお終いでは機能しません。やっぱりこういうときに自然光の発電設備を事前に小学校の例えば屋上に整備するだとか、そんなことが大事だろうという風に思います。

この3点、もう1つゼロ回答でなくして前向きに考えてみますというお話をいただきたいと思いました。

総務企画部長

今回の様な想定を超えた地震の中で、こういったことまでが我々が対応できるかということもありますが、今、ご提案いただきましたので、その点につきましては、もう一度庁内の中で検討させていただいて、なるべく防災計画の中に反映できるような形をとっていきたいと考えます。よろしく願いいたします。

西嶺田 男性:

港の件ですが、御前崎がありますが、空の港として静岡空港があります。あの空港は、ただ旅行に行くという使い方だけではなくて、こういうときのために高いお金を出して作った空港ですから、あの空港をいかに利用するか、これはもちろん国、県レベルの話になると思いますが、菊川市としてもこのことは大事なことになるのではと思います。それともう1点、情報を市から流してい

ただくときに、同報無線がありますが、あの普及率はどうなっているでしょうか。

安全課長

同報無線につきましては、全戸配布させていただいております。

西嶺田 男性:

それは、どちらにお話すればいただけますか。

安全課長

小笠支所の方で受付けております。

西嶺田 男性:

たぶんうちの自治会の場合は、このところ戸数が増えてきているものから、無い方もありますので、それがあれば、それでないと情報が不平等になる可能性がありますので、特に被災した場合に避難所にいる方、自宅に避難している方、そういう場合には同報無線が、一方的になりますけれども、それでも市の方からそういう情報が流れてくれば、色々な面で助かることもありますので、うちの方で無い世帯分はいただきに行きますので、よろしく願いいたします。

企画政策課長

空港に関しましては、私の記憶で、昨日か今日か新聞で、自衛隊が豊川から飛んできて訓練を行ったという記事も載っておりましたので、空港、御前崎の港それから 473 号線という立派な道路も出来ておりますので、当然こういったものも災害時には有効に使っていく必要があるかと思っております。そういったことで、防災計画も新しい時代に見合ったものに見直してまいりますのでご理解をお願いしたいと思います。

(2)まちづくり全般に関する意見交換

地区自治会からのご意見・ご質問

東嶺田自治会:小笠北小への大型ディスプレイとPCの設置について

7月に小笠北小の評議員会へ参加した際、校長先生が市から50インチ超の

ディスプレイ装備のPCが配備され、学習に大いに役立つと紹介がありました。これは、静岡県でも限られた学校しかないとの市の対応に感謝していました。

今後は、学校としても先生のPC学習機能を向上させ、大いに活用していきたいとしていました。時代の要請にこたえた対応と感謝します。

教育文化部長

菊川市内の小中学校では平成21年度末にすべての普通教室に50インチのデジタルテレビとそれに接続されたパソコンを整備しました。

また、これらの情報機器の効果的な活用について、学校ごとあるいは市主催での教員研修会を開催してまいりました。

今後も、楽しくわかる授業を目指して、一層の授業改善を進めていきます。

東嶺田自治会:サッカー場の整備について

サッカー場をつくるという話しが前回の議員報告会でありました。

議員さんは、市長さんの公約だからと気を使われておりましたが、税金は高齢化の進展やリーマンショック以来の不況も重なり低減傾向。国保は4億円不足等々。

サッカー場は、「totoの補助金があるから」「市長の公約だから」つくるのでは、北海道の夕張と同類の発想と考えます。是非、財政出動の優先順位を考え、防災の補助金に回したり、国保の一般財源繰り入れの一部に使うべきと期待します。

サッカー場は、エコパへいけば芝生のサッカー場でプレーできます。エコパを使うときに行政が窓口になったり、補助金を出せば利用者にとって不足はないと考えます。何もかも市で持たず、近隣の施設の有効利用の知恵を絞ってください。

教育文化部長

今回の芝生グラウンド整備工事は、菊川市第1次総合計画【スポーツ活動の振興】の主要な施策、「芝生の多目的グラウンド整備」を実現し、菊川市の更なるスポーツ振興を図るため、教育委員会の重点事業として整備を行うものです。

整備箇所は、菊川運動公園多目的広場、陸上トラックのフィールド内で、この中に105m×68mのサッカーの公式試合ができる人工芝の多目的グラウンドを整備する計画となっております。

整備後におきましては、サッカー、陸上を中心とした競技スポーツの場として、自治会、コミュニティ協議会の活動の場として、また、児童の遊び場・小学生の野外活動をはじめとしたレクリエーション活動の場など、スポーツ活動

の拠点としての役割はもとより、まちづくりの拠点としての役割も期待され、市の貴重な財産として、市民の皆さまに今以上に活用していただくことができるのではないかと考えております。

東嶺田自治会：サービス向上のための「すぐやる課」的な組織機構について

自治会はカーブミラーや防犯灯の点検などをして不具合があれば対応をお願いしている。その時、大変丁寧な対応をしていただき感謝しております。

市は、行政改革で大変かもしれませんが、市民サービスを更に改善するため、「すぐやる課」的な発想の部署名にさせていただけるといいと思います。

ヒューマンパワーは、目的を理解し、やる気になれば、それだけで効率アップするものです。例えば、「すぐやる建設課」とか「すぐやる安全課」のように。

総務企画部長

組織機構改革を行うことにより、市民の皆さまにとって分かりやすい組織となるよう取り組んでまいりました。また、職員一人ひとりの職員資質の上げることにより、行政サービスの向上を図ることも重要であります。

職員すべてが、「すぐやる」意識をさらに強く持ち、業務を迅速かつ正確に行っていくことで、市民の皆さまが満足感を得られるよう努めてまいります。

事前質問事項再質問

嶺田 男性：

これは、自治会側の改善でもあるわけですがけれども、8月の始めだったか、東嶺田のカーブミラーをお掃除してくれてきれいになりましたが、いくら拭いても曇ってしまって視界が十分にならないところが1ヶ所あり、たまたまそれをやってくれた班長さんが写真を撮って纏めてくれて副自治会長さんのところに持ってきてくれて、それを小笠センターの方から建設課の方に送ってくれたら、それについては、1週間くらいで直ぐ対応してくれました。実は、その2ヶ月くらい前に、別のカーブミラーで、支柱の底のところが半分くらい腐食してしまっていて、非常に危険だという報告がありまして、その時にそういったことをしないで、電話で建設課さんに、どここの家の前のカーブミラーの支柱が腐食して穴が空いて危険だからやって欲しいといいました。これに対してはまだ進んでいない様で、予算の問題があるのか、我々の問題の上げかたに問題があるのか、電話ではなくてしっかり纏めて報告すれば対応はするけれども、電話で少し話してくれたようなものはなかなか対応しかねるのかと、これは我々の反省として、なるべく自治会の方でも分かりやすく提案が出来るように

しますので、対応も早くお願いしたいと思います。

企画政策課長

市の方でも、質問の主旨にあるように、早くスピードを持って対応するように職員個々に努力させていただきます。

地区自治会からのご意見・ご質問

東嶺田自治会：1%地域づくり活動交付金事業について

1%の枠があるけど、現在では0.5%しか出されていないので、1%を出してもらいたい。

コミュニティセンターを補助してもらいたい。

生活環境部長

「1%地域づくり活動交付金」は、“市民税の1%相当額”を財源の目安とし、その名称にも「1%」という言葉を入れることによって、よりインパクトのある、皆さんに知っていただける交付金制度とする狙いがありました。市民の皆さんにも徐々に浸透し、コミュニティ協議会を始め、多くの団体の皆様に活用いただいております。市の財政も厳しいなかですが、今後とも予算化に努めてまいります。

「みねだ地域づくり協議会への補助」につきましては、1%地域づくり活動交付金を上限の100万円交付するとともに、地区自治会を通して3万円の補助をお出ししたところです。

会場からのご意見・ご質問

なし

閉会